

# アジア経済法令ニュース No.16-21

添付法令資料 1：モロッコにおける家族扶養手当の受給要件及び手続を定める法律

第41-10号2010年12月13日付勅令第1-10-191号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律（目次）

添付法令資料 3：モンゴル国刑法（新版。2015年12月3日付法律）（目次）

添付法令資料 4：工業事業許可に関する2015年12月23日付インドネシア共和国

政令 No.107（目次）

添付法令資料 5：ベトナム弁護士法を統合する合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年5月27日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第228号）  
16.05.24 公布／16.05.25 適用
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とエルサルバドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第179号）  
16.05.25 公布
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第180号）  
16.05.26 公布／16.05.06 発効
- 4 衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律（第49号）  
16.05.27 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 5 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（第50号）  
16.05.27 公布／同日施行
- 6 行政機関等の保有する個人情報 の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律（第51号）  
16.05.27 公布／公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 清潔生産審査弁法  
（清洁生产审核办法）  
16.05.16 發布国家發展及び改革委員会並びに国家環境保護総局令第38号  
／16.07.01 施行
- 2 土地利用年度計画管理弁法  
（土地利用年度计划管理办法）

- 16.05.12 発布 国土資源部 国土資源部令第 66 号／同日施行
- 3 「国土資源行政処罰弁法」第 7 条に関する国土資源部の解釈  
(国土資源部关于《国土资源行政处罚办法》第七条的解释)
- 16.05.12 発布 国土資源部 国土資源部令第 67 号／同日施行
- 4 環境保護部規範性文書適法性審査弁法  
(环境保护部规范性文件合法性审查办法)
- 16.05.19 発布 環境保護部 環弁政法[2016]52 号／16.06.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于印发《税务稽查案源管理办法（试行）》的通知  
16.05.19 発布 国家稅務總局 稅總發[2016]71 号／16.07.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于银行类保險兼业代理机构行政许可有关事项的通知  
16.04.25 発布 中国保險監督管理委員會 保監中介[2016]44 号

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦軍事裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第 31 条への変更の導入に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦憲法的法律 No.Z-FKZ
- 2 社会・労働関係の規制に係るロシア 3 当事者委員会に関するロシア連邦法律第 4 条及び 7 条への変更の導入に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.142-FZ
- 3 個別カテゴリーの市民に対する年金年齢の引上げに関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.143-FZ  
17.01.01 施行
- 4 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部への変更の導入に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.144-FZ  
原則として、公布の日から 1 か月の期間経過後より早くなく施行
- 5 ロシア連邦予算法典並びに国家（地方自治体）施設の法的地位の完全化に関連してロシア連邦予算法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 30 条へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.145-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 6 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.146-FZ  
公布の日から施行
- 7 ロシア連邦航空法典第 132 条への変更の導入に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.147-FZ  
公布の日から施行

- 8 科学及び国家科学・技術政策に関するロシア連邦法律第 4 条への変更の導入に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.148-FZ
- 9 個別のロシア連邦法規への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2016 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.149-FZ  
公布の日から施行
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 付加価値税法を統合する合一文書  
国会事務局の 2016 年 4 月 28 日付第 01/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 特別消費税法を統合する合一文書  
国会事務局の 2016 年 4 月 28 日付第 01/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 租税管理法を統合する合一文書  
国会事務局の 2016 年 4 月 28 日付第 01/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 付加価値税法、特別消費税法及び租税管理法の若干の条項を修正・補充する法  
16.04.19 可決 法律第 106/2016/QH13 号／16.07.01 施行
- 5 輸出税・輸入税法  
16.04.19 可決 法律第 107/2016/QH13 号／16.09.01 施行
- 6 薬剤法  
16.04.19 可決 法律第 105/2016/QH13 号／17.01.01 施行

#### 第 5 韓国

- 1 都市交通整備促進法施行令一部改正令  
16.05.24 公布 大統領令第 27179 号／同日施行
- 2 低炭素緑色成長基本法施行令一部改正令  
16.05.24 公布 大統領令第 27180 号／16.06.01 施行
- 3 温室ガス排出権の割当及び取引に関する法律施行令一部改正令  
16.05.24 公布 大統領令第 27181 号／16.06.01 施行
- 4 廃棄物管理法施行規則一部改正令  
16.05.25 公布 環境部令第 653 号／同日施行
- 5 建設技術振興法施行規則一部改正令  
16.05.25 公布 国土交通部令第 312 号／同日施行
- 6 国土の計画及び利用に関する法律施行規則一部改正令  
16.05.26 公布 国土交通部令第 311 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 7 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律一部改正法律（案）立法予告  
16.05.26 公布 放送通信委員会公告第 2016-27 号
- 8 下請取引公正化に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
16.05.26 公布 公正取引委員会公告第 2016-50 号

#### 第 6 台湾

- 1 社会秩序維持保護法条文追加及び修正  
16.05.25 公布 総統府 華總一義字第 10500045961 号
- 2 人身売買防止・処理法条文修正  
16.05.25 公布 総統府 華總一義字第 10500045981 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 3 貨物税条例条文修正  
16.05.25 公布 総統府 華總一義字第 10500045991 号
- 4 天然ガス事業法条文修正  
16.05.25 公布 総統府 華總一義字第 10500046011 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Rules of Court (Amendment) Rules 2016  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 May 2016 and, except for rule 8, come into operation on 1 June. Rule 8 is deemed to have come into operation on 18 November 2015; No.S235/2016
- 2 Hire-Purchase (Motor Vehicles) (Amendment) Regulations 2016  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 26 May 2016 and come into operation on 27 May 2016; No.S241/2016

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF AGRICULTURE  
DEPARTMENT CIRCULAR NO. 09 SERIES OF 2015  
PROCEDURES FOR THE HYGIENIC HANDLING PRACTICES AND  
USE OF MECHANICALLY SEPARATED MEAT (MSM)  
15.10.30 付／全国流通新聞又は官報に公布され、フィリピン大学法律センターの国家行政登録に写しが提出された日から 15 日後に施行

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

- 1 医療救助及びサービスに関する 2016 年 4 月 22 日付モンゴル国法律の施行手続に関するモンゴル国法律  
医療救助及びサービスに関するモンゴル国法律の施行日から施行
- 2 医療救助及びサービスに関する 2016 年 4 月 22 日付モンゴル国法律

## 第 14 カザフスタン

- 1 民事訴訟法のいくつかの規定の裁判所による適用に関する 2003 年 3 月 20 日付カザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定  
2016 年 5 月 20 日付 No.3/公布の日から施行

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 ナボイ州総合医療センターの現代化及び医療機材整備のための日本国政府の援助の効率的な利用に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015 年 5 月 17 日付 No.160/同月 23 日施行
- 2 自動車道路に沿って移動する商品の通関エスコート手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家通関委員会及び内務省の決定  
2016 年 4 月 27 日付通関国家委員会 No.01-02/12-30 及び内務省 No.16 同年 5 月 18 日法務省登録 No.1278-4/同月 23 日施行
- 3 新たに設立される改修・建設専門組織のための租税及び関税優遇の適用手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国税務国家委員会、財務省、通関国家委員会及び建築・建設国家委員会の決定  
2016 年 5 月 16 日付税務国家委員会 No.2016-12、財務省 No.31、通関国家委員会 No.01-02/8-37 及び建築・建設国家委員会 No.2 同月 19 日法務省登録 No.2009-1/同月 23 日施行
- 4 その通関正式化手続の過程における義務的通関検査の実施の対象となる商品の一覧の承認に関するウズベキスタン共和国通関国家委員会の決定  
2016 年 4 月 18 日付 No.01-02/16-27 同年 5 月 17 日法務省登録 No.2787/同月 23 日施行
- 5 為替市場の活動のライセンス手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2016 年 4 月 23 日付 No.12/I 同年 5 月 18 日法務省登録 No.2788/同年 7 月 24 日施行

## 第 16 トルコ

- 1 警官監視委員会の設置に関する法律

- 2016年5月3日付No.6713 同月20日官報No.29717掲載／一部を除き、  
公布の日から施行
- 2 労働法及びトルコ労働庁法における変更の実施に関する法律  
2016年5月6日付No.6715 同月20日官報No.29717掲載／同日施行
- 3 トルコ共和国政府と国際連合人道問題調整事務所との間のトルコにおける一  
国事務所の設立に係る協定の批准に関する法律  
2016年5月11日付No.6717 同月20日官報No.29717掲載／同日施行
- 4 船舶の総合検査及び認可に係る規則における変更の実施に関する交通、海事  
及び通信省の規則  
2016年5月21日官報No.29718／同日施行
- 5 特定の欧州連合生産の農業製品の輸入における関税率の適用に関する経済省  
の通知  
2016年5月21日官報No.29718／同日施行
- 6 計量器検査規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則  
2016年5月22日官報No.29719／同日施行
- 7 D-8 加盟国間の特恵貿易協定の枠内の貿易における特恵原産地認定に関す  
る通関及び貿易省の規則  
2016年5月24日官報No.29721／公布の日から施行し、同年7月1日か  
ら発効

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 裁判所国家登記簿に関する1997年8月20日付法律の単一テキストの公布に  
関する2016年4月29日付国会下院議長の公告No.687  
16.05.20 公布
- 2 雇用の促進及び労働市場機構に関する2004年4月20日付法律、国家労働検  
査局に関する2007年4月13日付法律並びに同様の取扱いに係る分野へのEU  
のいくつかの法規の導入に関する2010年12月3日付法律の変更に関する  
2016年4月29日付法律No.691  
16.05.20 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 3 土地の共同開発に関する1963年6月29日付法律の単一テキストの公布に関  
する2016年5月6日付国会下院議長の公告No.703  
16.05.24 公布
- 4 石炭採鉱の機能化に関する2007年9月7日付法律の単一テキストの公布に  
関する2016年5月10日付国会下院議長の公告No.704  
16.05.24 公布
- 5 商品及びサービスからの租税に関する2004年3月11日付法律の単一テキス  
トの公布に関する2016年5月10日付国会下院議長の公告No.710  
16.05.25 公布
- 6 国庫を通じた輸出保険の保証に関する1994年7月7日付法律の単一テキス  
トの公布に関する2016年5月10日付国会下院議長の公告No.714

- 16.05.25 公布
- 7 地方税及び納付金に関する 1991 年 1 月 12 日法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 5 月 10 日付国会下院議長の公告 No.716
- 16.05.25 公布
- 8 行政裁判所における訴訟手続に関する法（2002 年 8 月 30 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2016 年 5 月 10 日付国会下院議長の公告 No.718
- 16.05.25 公布
- 9 商品取引所に関する 2000 年 10 月 26 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 29 日付国会下院議長の公告 No.719
- 16.05.25 公布
- 10 国庫管理に関する 1991 年 9 月 28 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 29 日付国会下院議長の公告 No.720
- 16.05.25 公布
- 11 人口センサスに関する 2010 年 9 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 5 月 10 日付国会下院議長の公告 No.722
- 16.05.25 公布

## 第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける家族扶養手当の受給要件及び手続を定める法律第 41-10 号 2010 年 12 月 13 日付勅令第 1-10-191 号により施行**（目次）
- 2 **韓国自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律**（目次）
- 3 **モンゴル国刑法（新版。2015 年 12 月 3 日付法律）**（目次）
- 4 **工業事業許可に関する 2015 年 12 月 23 日付インドネシア共和国政令 No. 107**（目次）
- 5 **ベトナム弁護士法を統合する合一文書**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当



山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

#### （追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける家族扶養手当の受給要件及び手続を定める法律第 41-10 号  
2010 年 12 月 13 日付勅令第 1-10-191 号により施行 (目次)

前 文	総則 (第 1 条)
第 1 章	手当受給者の区分 (第 2 条)
第 2 章	手当受給の手続 (第 3 条～第 13 条)
第 3 章	養育費に係る前払金の返還 (第 14 条)

添付法令資料 2 :

韓国自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律 (目次)  
2015 年 12 月 29 日法律第 13625 号により全部改正 2016 年 7 月 1 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 3 条)
第 2 章	協定関税の適用 (第 4 条ないし第 9 条)
第 3 章	原産地証明 (第 10 条ないし第 16 条)
第 4 章	原産地調査 (第 17 条ないし第 21 条)
第 5 章	貿易被害救済のための関税措置 (第 22 条ないし第 28 条)
第 6 章	通関特例及び関税相互協力 (第 29 条ないし第 34 条)
第 7 章	協定関税の適用制限 (第 35 条ないし第 37 条)
第 8 章	補則 (第 38 条ないし第 43 条)
第 9 章	罰則 (第 44 条ないし第 46 条)
附則	

添付法令資料 3 :

モンゴル国刑法（新版。2015年12月3日付法律）（目次）  
2016年9月1日施行

総則

- 第1章 一般原則（第1.1条ないし第1.10条）
- 第2章 犯罪（第2.1条ないし第2.7条）
- 第3章 犯罪の共同実行（第3.1条ないし第3.8条）
- 第4章 犯罪を阻却する事由（第4.1条ないし第4.6条）
- 第5章 刑罰の目的及び種類（第5.1条ないし第5.7条）
- 第6章 刑罰の適用、免除、根拠及び手続（第6.1条ないし第6.14条）
- 第7章 刑の執行猶予及び強制措置の執行（第7.1条ないし第7.5条）
- 第8章 未成年者に対する刑罰の適用（第8.1条ないし第8.6条）
- 第9章 法人に対する刑罰の適用（第9.1条ないし第9.5条）
- 各則
- 第10章 人の生きる権利に反する罪（第10.1条ないし第10.6条）
- 第11章 人の健康の不可侵性に反する罪（第11.1条ないし第11.7条）
- 第12章 人の性的自由又は不可侵性に反する罪（第12.1条ないし第12.5条）
- 第13章 人の不可侵であり、又は自由である権利に反する罪（第13.1条ないし第13.13条）
- 第14章 人の個人的な、又は政治制度に係る権利又は自由に反する罪（第14.1条ないし第14.9条）
- 第15章 健康に反する罪（第15.1条ないし第15.6条）
- 第16章 児童に反する罪（第16.1条ないし第16.11条）
- 第17章 財産権に反する罪（第17.1条ないし第17.12条）
- 第18章 経済犯罪（第18.1条ないし第18.13条）
- 第19章 国の安全に反する罪（第19.1条ないし第19.17条）
- 第20章 公共の安全又は利益に反する罪（第20.1条ないし第20.16条）
- 第21章 事件を審理する活動に反する罪（第21.1条ないし第21.14条）
- 第22章 汚職犯罪（第22.1条ないし第22.12条）
- 第23章 公務の利益に反する罪（第23.1条ないし第23.7条）
- 第24章 環境に反する罪（第24.1条ないし第24.9条）
- 第25章 文化財に反する罪（第25.1条ないし第25.6条）
- 第26章 電子情報の安全に反する罪（第26.1条ないし第26.3条）
- 第27章 労働安全又は運送手段の使用規則に反する罪（第27.1条ないし第27.11条）
- 第28章 軍務に反する罪（第28.1条ないし第28.19条）
- 第29章 人類の安全又は平和に反する罪（第29.1条ないし第29.10条）
- 第30章 その他（第30.1条）

添付法令資料 4 :

工業事業許可に関する 2015 年 12 月 23 日付インドネシア共和国政令 No.107

(目次)

同月 28 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 工業事業許可の等級 (第 2 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 工業事業許可の付与権限 (第 10 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 工業事業許可の付与手続
  - 第 1 節 小規模工業事業許可 (第 16 条及び第 17 条)
  - 第 2 節 中規模工業事業許可及び大規模工業事業許可 (第 18 条ないし第 22 条)
- 第 5 章 拡張許可 (第 23 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 行政制裁賦課手続 (第 30 条ないし第 39 条)
- 第 7 章 経過規定 (第 40 条)
- 第 8 章 終則 (第 41 条及び第 42 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム弁護士法を統合する合一文書 (目次)

国会事務局の 2015 年 12 月 31 日付第 03/VBHN-VPQH 号合一文書

(元法令は法律第 65/2006/QH11 号 (2006 年 6 月 29 日可決))

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 章 弁護士 (第 10 条ないし第 21 条)
- 第 3 章 弁護士業務
  - 第 1 目 弁護士の業務活動 (第 22 条ないし第 31 条)
  - 第 2 目 弁護士業務組織 (第 32 条ないし第 48 条)
  - 第 3 目 個人資格による弁護士業務 (第 49 条ないし第 53 条)
- 第 4 章 報酬及び経費並びに労働契約に従った給与 (第 54 条ないし第 59 条)
- 第 5 章 弁護士の社会的職業組織
  - 第 1 目 省及び中央直轄都市の弁護士の社会的職業組織 (第 60 条ないし第 63 条)
  - 第 2 目 弁護士の全国的社会的職業組織 (第 64 条ないし第 67 条)
- 第 6 章 ベトナムにおける外国弁護士業務組織及び外国人弁護士の業務
  - 第 1 目 ベトナムにおける外国弁護士業務組織の業務 (第 68 条ないし第 73 条)

- 第 2 目 ベトナムにおける外国人弁護士の業務（第 74 条ないし第 77 条）
- 第 3 目 支店、外国法律会社及び外国人弁護士に対する許可手続（第 78 条  
ないし第 82 条）
- 第 7 章 弁護士及び弁護士業務の管理（第 83 条及び第 84 条）
- 第 8 章 違反の処理及び紛争の解決
  - 第 1 目 弁護士の規律処理及び紛争の解決（第 85 条ないし第 88 条）
  - 第 2 目 弁護士及び弁護士業務組織に対する違反の処理（第 89 条ないし第  
92a 条）
- 第 9 章 施行条項（第 93 条及び第 94 条）